

信用金庫における「地域密着型金融の取組み状況」（平成 27 年度）等について

一般社団法人全国信用金庫協会は、全国 265 信用金庫における「地域密着型金融の取組み状況」（平成 27 年度）等について、下表のとおり取りまとめました。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(1) 創業・新事業支援

(単位：件、百万円)

	件数	金額
① 創業・新事業支援融資実績 (注1)	9,682	95,375
② 出資した企業育成ファンドの数および出資総額 (注2)	48	1,306

(注1) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資による支援実績も含む。

(注2) 自金庫組成か外部組織組成かは問わない。

(2) ビジネスマッチング

(単位：件)

	件数
① ビジネスマッチングの成約件数 (注1)	11,217

(注1) 販路拡大、業務委託、工事の受注等の企業間の業務上のビジネスニーズをマッチングさせた成約件数(各金庫主催の商談会等において成約したものを含む)。

(3) 取引先の事業価値を見極める中小企業に適した資金供給方法

(単位：件、百万円)

	件数	金額
① 財務制限条項を活用した商品による融資実績 (注1)	1,492	222,828
② 動産・債権譲渡担保融資の実績 (注2)	2,105	148,589
うち売掛債権担保および動産担保の併用による融資	752	49,102
うち売掛債権担保融資 (※動産担保融資の併用なし)	842	70,048
うち動産担保融資 (※売掛債権担保融資の併用なし)	494	28,517
③ 知的財産権担保融資の実績 (注3)	0	0
④ ノン・リコースローンの実績 (注4)	9	5,467
⑤ 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資実績 (注5)	4,130	90,435

(注1) シンジケートローンの実績(金庫がアレンジャーであるか否かを問わず)を含む。

(注2) リース債権およびクレジット債権を担保とした融資は含まない。金額は、信用金庫と顧客との間の直接貸出契約ベース(SPC、信託経由は含まない)。

(注3) 知的財産権とは工業所有権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権等)や著作権を指す。

(注4) ノン・リコースローンとは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資のこと。

(注5) TKCとの連携による融資および独自商品(TKC関連以外)による融資実績。

(4) 海外進出支援

(単位：件、百万円)

	件数	金額
① 会員（卒業会員）の外国子会社への融資実績	41	3,377

(5) 持続可能な地域経済への貢献

(単位：件、百万円)

	件数	金額
① P F I への取組み実績 ^(注1)	6	3,521
② コミュニティ・ビジネスを行う N P O 等への融資実績 ^(注2)	466	5,492

(注1) 金額は、プロジェクト会社への融資額。アレンジャーであるか否かを問わず、P F I に参加した全ての実績。

(注2) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資によるものも含む。

(6) 事業再生支援

(単位：件、百万円)

	先数	金額
① 中小企業再生支援協議会の活用 ^(注1)	747	124,279
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	399	89,028
② 整理回収機構（R C C）の活用 ^(注2)	1	25
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	1	25
③ 地域経済活性化支援機構（R E V I C）の活用 ^(注2)	19	9,478
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	7	7,601
④ 産業復興機構の活用 ^(注2)	14	412
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	12	400
⑤ 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 ^(注2)	41	2,857
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	19	1,439
⑥ 金融機関独自の再生計画を策定した案件 ^(注3)	6,481	505,154
うちメイン金融機関として再生計画を策定した案件	4,599	405,799
⑦ 出資した企業再生ファンドの数および出資総額 ^(注4)	65	1,147
⑧ デット・エクイティ・スワップの実績	3	1,488
⑨ デット・デット・スワップの実績	48	10,335
うち十分な資本的性質が認められる借入金（准資本型）	47	10,135
⑩ D I P ファイナンスの実績	226	8,364

(注1) 平成 27 年度中に新たに再生計画を策定した先数（平成 26 年度以前に持ち込み、27 年度中に計画を策定した先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注2) 平成 27 年度中に新たに支援決定された先数（平成 26 年度以前に持ち込み、27 年度中に支援決定された先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注3) 「合理的で実現可能性の高い経営改善計画」や「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」等を策定した先数。金額は再生計画策定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注4) 自金庫組成か外部組織組成かは問わない。

(7) 事業承継

(単位：件)

		件数
② M&A支援実績 (注1)		90
	うち事業承継に係るもの	55

(注1) 支援先のうち、M&Aにつながった支援件数。

2. 経営改善支援等の取組み実績 (平成 27 年度)

(単位：先数、%)

	期 初 債務者数 A	うち 経営改善 支 援 取組み先 α	αのうち期末	αのうち期末	αのうち再生	経営改善支 援取組み率 α/A	ランクアップ 率 β/α	再生計画策 定率 δ/α	
			に債務者区 分がランク アップした先 数 β	に債務者区 分が変化しな かった先 γ	計画を策定し た先数 δ				
正 常 先	947,069	1,918		1,570	890	0.2		46.4	
要 注 意 先	うちその他要注意先	246,628	23,011	1,472	19,635	15,655	9.3	6.4	68.0
	うち要管理先	4,704	1,054	238	685	616	22.4	22.6	58.4
破綻懸念先	53,031	9,030	733	7,581	5,770	17.0	8.1	63.9	
実質破綻先	23,682	501	28	385	209	2.1	5.6	41.7	
破 綻 先	6,745	50	0	28	24	0.7	0.0	48.0	
小 計	334,790	33,646	2,471	28,314	22,274	10.0	7.3	66.2	
合 計	1,281,859	35,564	2,471	29,884	23,164	2.8	6.9	65.1	

(注)・期初債務者数及び債務者区分は平成 27 年 4 月当初時点で整理。

- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
- ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については含まない。
- ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上。
- ・「αのうち再生計画を策定している全ての先数 δ」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含む。

3. 職員外理事の登用状況

(単位：金庫、人)

		平成 28 年 6 月末
金庫数		249
人数		724
	常勤	88
	非常勤	636

以 上